

ZEH 目標公表資料

「ZEH ロードマップ」に基づき、受注する住宅のうち ZEH(Nearly ZEH 含む)が占める割合を平成 32 年度までに 50%以上とする事業目標を掲げる。

ZEH 事業計画書

2016 年度(平成 28 年度)

ZEH	Nearly ZEH	非 ZEH
新築 10%	新築 50%	新築 0%
既築 2%	既築 0%	既築 38%

2017 年度(平成 29 年度)

ZEH	Nearly ZEH	非 ZEH
新築 20%	新築 40%	新築 0%
既築 4%	既築 0%	既築 36%

2018 年度(平成 30 年度)

ZEH	Nearly ZEH	非 ZEH
新築 30%	新築 30%	新築 0%
既築 6%	既築 0%	既築 34%

2019 年度(平成 31 年度)

ZEH	Nearly ZEH	非 ZEH
新築 40%	新築 20%	新築 0%
既築 8%	既築 0%	既築 32%

2020 年度(平成 32 年度)

ZEH	Nearly ZEH	非 ZEH
新築 60%	新築 10%	新築 0%
既築 10%	既築 0%	既築 20%

【1】 ZEH の周知・普及に向けた具体策

「新築・リフォームイベント」「完成見学会」「自社会報誌」「自社ショールーム」
「定期的に配布しているチラシ」「紙面広告」において ZEH 普及活動を行う。
その際、施主様に UA 値、一次消費エネルギー棟をわかりやすくセミナー等で
紹介し ZEH の快適性、必要性を理解していただく。

【2】 ZEH のコストダウンにむけた具体策

営業・設計・工事過程の効率化を計り、サッシ・断熱材・太陽光発電システム
換気システム・空調設備・給湯器・照明等をより良いものを取り入れていき、
バージョンアップを図る。

【3】 その他の取り組みなど

新築だけでなく、既築への ZEH 導入メリット・デメリットまで含めた研究・
開発を行い地域社会の発展に貢献する。